

福岡市の学校給食 放射能汚染ゆるすな

星野美恵子市議がせまる

放射性セシウムに汚染された牛肉（およびその疑いがある牛肉）が4月に福岡市の21の小学校給食に出された問題で、日本共産党の星野美恵子市議は9月12日市をきびしく追及しました。

市教育委員会は事件後に「暫定規制値内であり、健康に影響ない」と発表しましたが、星野市議は低線量でもガンのリスクが生じるとする国際放射線防護委員会の見解もしめし、「健康に影響ない」と早々に断じた市教委の態度を批判。さらに、福岡市には食品の放射性物質を検査する独自体制がなく、現状では出荷元を信頼するしかないことを指摘しました。星野市議は、給食の食材の産地情報を本気ですすめること、徹底した情報公開、本市独自の放射性物質の検査体制をつくることを求めました。

質問 通告後

市が食材の産地公表、検査の体制とる

星野市議がこのテーマで質問を市側に通告した後、市側は地産地消の推進、給食の食材の産地を毎月公表すること、関東・東北で生産された食材を使う場合、毎月1回以上放射性物質の検査を実施することなどを発表し、議会答弁でもくわしく説明しました。市教委には、保護者などから産地公表や検査実施を求める電話が数多く寄せられていました。



一般質問する星野市議=2011年9月12日

基準以下の放射能汚染がれき持ち込むな
星野市議は、基準以下の放射能汚染のがれきを「一般廃棄物」として福岡市に持ち込むことは住民の不安をひろげるとして、受け入れを行わないよう求めました。市は「安全が確認されないものは認めない」として明言を避けましたが、情報公開と地元合意を約束しました。



市長をたたく宮本秀国市議

1千億円のハコモノ建設

「アジアの中心にふさわしい10万平方メートルの大規模コンベンション及び展示場を設置」「人工島ですぐ着工できる」「土屋福岡商工会議所副会頭がフォーラムでこんな提案をしている」とを、宮本市議は紹介。宮本市議の試算で1000億円以上もかかることをしめし、こんな建設を進めるつもりかとたたきました。市は「フォーラムの議論をふまえる」と答えました。

土地売却あきらめ レンタル方式

高島市長がフォーラムで「売却あきらめの話ではなく、夢と一緒に話しかけていければ」と語ったことについて、宮本市議は土地を分譲する方式をやめるものと指摘。もし土地を売らず借地方式にかえたら資金計画が大幅に狂い税金投入につながるのではないかと追及しました。

大企業に補助金 バラマキ

人工島に企業を呼び込むために最大10億円を進出企業に「プレゼント」す

こんな破たん救済は許されない

る立地交付金。それにもかかわらず、土地はほとんど売れていませんが、宮本市議が「拡充するつもりか」と尋ねると市は「今後充実していく」と答えました。

与党会派からも凍結の声が
9月議会では、人工島事業を推進している与党会派の市議からも埋立の一部凍結を求める質問がされ、事業の破たんぶりがあらわになりました。

市民の声きかぬ市長

財界と推進派で固められたフォーラム
宮本市議は、同フォーラムに選定された17人の委員の肩書きや構成をたずね、産業界から8人も選ばれ、市民公募はゼロであることを明らかにしました。宮本市議が「市長は市民の声を聞かない」「人工島利益共同体ともいえる産業界いいなりではないか」と批判すると、副市長は「フォーラムは賛否を問うものではない」と聞き直りました。

老朽化の1号機、プルサーマルの3号機 市長はなぜ事故防止へ動かぬのか

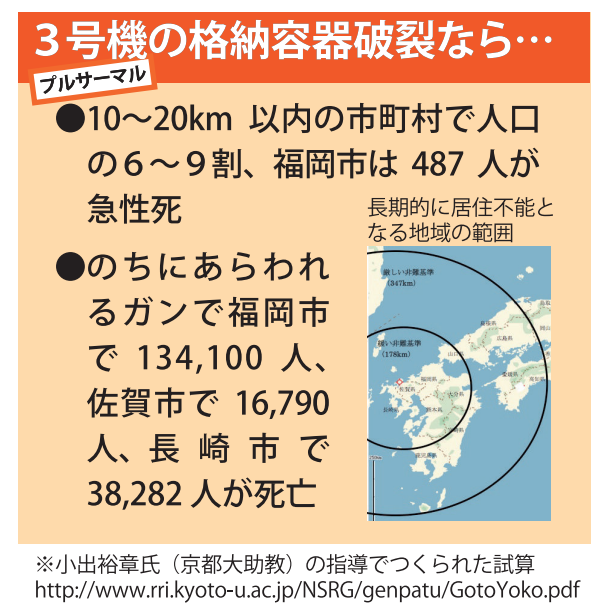
玄海原発

「やらせメール」事件を「言語道断」とのべたが...

星野市議は、日本共産党があげた九州電力の「やらせメール」事件への認識を高島市長にただすと、「言語道断」「あつてはならない」と答弁しました。ところが、九電玄海原子力発電所の1号機が老朽化し、緊急冷却が止まれば危険があることを専門家が指摘しており、廃炉を求めるべきではないかとの質問には「国が責任をもっている」と無責任な答弁をしました。

他人事のような答弁

また、星野市議は、危険なプルサーマル運転の3号機についても、事故がおきれば深刻な結果が生じる（左参照）との試算を真剣にうけとめ、再稼働中止を求めよと追及。



しかし市は「国において慎重に判断している」と他人事のような答弁をしました。事故防止へ動くことしない高島市長の主体性のなさが浮き彫りになる中、高島市長に九電関係者から献金がないか尋ねると、市長は否定しました。

147万市民の命とくらしを守る市長がこんな主体性のなさでいいのか

宮本 秀国 市議団団長 (南区) 星野 美恵子 市議団副団長 (中央区) 中山 いくみ 市議団幹事長 (早良区) 熊谷 敦子 市議会議員 (西区) 綿貫 英彦 市議会議員 (東区) 日本共産党 福岡市議団

宮本市議が入札や防災の問題をただす
市が人工島に移転しようとしていることも病院の施設整備について、その業者選定の入札が1者のみだったためやり直しとなったものの、今回の入札でも1者となったまま、やり直し前と同じ業者（九電工・松本組・日本管財グループ）に決定しました。宮本市議は9月議会で、1者では競争入札とはいえない、初めから業者は決まっていたのではないかと追及。市側は「競争性は保たれて

子ども病院 人工島移転撤回を 求める署名2万を提出
子ども病院の人工島移転に反対する連絡会（代表.. 石村善治福岡大学名誉教授）は9月14日、福岡市議会に申し立てを提出し、7人が紹介議員となりました。提出には、日本共産党福岡市議団も同席しました。



署名を提出する連絡会の市民

ゆるされません 給食センターの統廃合

日本共産党が議会で追及

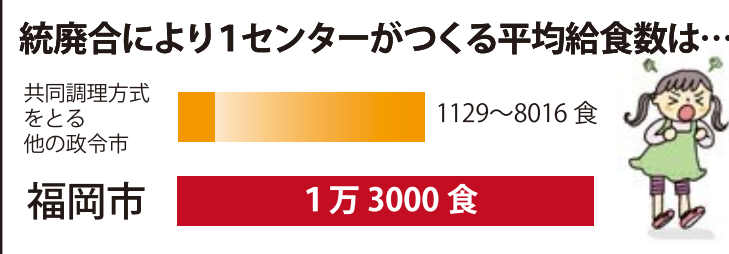
市教育委員会は現在4つある学校給食センターを3つに統廃合する計画をだしています。

日本共産党の星野美恵子市議は、1センターあたりでつくる給食数が他の政令市に比べ、異常に多くなることを指摘（グラフ参照）。他市で6500食をつくるセンターが食中毒事件をおこしたことを紹介し、「マンモス化すれば食中毒や事故の影響を拡大する」「食育にも反する統廃合をやめよ」と市教委に求めました。

市教委は「効率化につとめる」と強行する姿勢をしめました。



9月議会の報告を市政懇談会でこなう中山いくみ市議



また、学校給食の調理員（公社）のクビ切り、非正規化、給料削減も市は計画。星野市議は、休憩室もなく熱中症にもなる職場で大きな食中毒事件もおこさずがんばってきた調理員にあまりにひどい仕打ちだとして、安全な給食に逆行するこの計画の中止を求めました。



樋井川水害対策の早期実現、地下貯水施設づくり求める

日本共産党の星野美恵子市議は9月議会で、樋井川の水害対策を要求。事業の早期実現とともに、当仁中跡地や小学校・公園を活用して地下貯水施設などを早急に整備するよう求めました。市長は「河川・下水の問題にしっかりと取り組みたい」と答えました。

コミュニティバス「地域への支援を検討」

日本共産党の宮本秀国市議は西鉄バスの撤退で住民の足が奪われている実態をつきつけ、コミュニティバスの実現を市長にせまりました。市は「地域のとりくみへの支援について検討をしている」と答えました。

低所得層の保育料 福岡市は他市の2倍

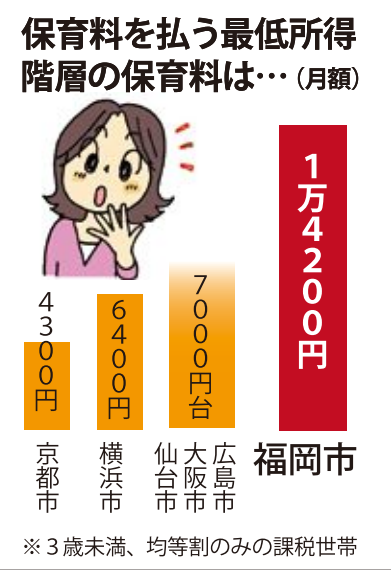
綿貫英彦市議が引き下げ要求

9月8日、日本共産党の綿貫英彦市議は議案質疑に立ち、保育園に入れない子をなくす問題、保育料の引き下げ、「子ども・子育て新システム」、自然エネルギーの促進などについてたどりました。



日本共産党 福岡市議団

議案質疑に立つ綿貫英彦市議



綿貫市議は保育料の滞納が低所得層で多いことを質疑で明らかにし、福岡市が他政令市にくらべて、その階層で保育料が異常に高いことをしめました。市のアンケート調査でも0～5歳がいる世帯では「充実すべき子育て支援策」として「保育所や幼稚園に係る費用負担を軽減してほしい」が67・3%と圧倒的です。綿貫市議はこうした事実をつきつけ、保育料引き下げを要求しましたが、市長は、他市にくらべて保育料負担が軽いかなのような答弁をしました。

市は670人分の保育所整備を追加したが、「つめこみ」では待機児解消できない新設を柱にした計画に見直せ

「見直せ」と市長に迫りました。公的保育をこわす「子ども・子育て新システム」やめよ。保育への行政の責任、保育の質をさだめた最低基準、払える能力に応じた保育料負担（応能負担）——今の公的保育をささえるこの3本柱をこわすのが、民主党政権のすすめる「子ども・子育て新システム」です。共産党の立案で福岡市議会でも反対の意見書があがっています。国に反対を働きかけよと綿貫市議が市長に求めると「すべての子どもが良質な保育を受けられるよう市長会を通じて働きかける」とのべるにとどまりました。

9月議会に出された請願

件名	請願者
学校給食食材の安全確保について	子どもの安全を考えるママの会 ネットワーク福岡
小中学校における学校給食の安全確保について	子供達を守る@九州
地域環境保全のための公園整備について（中央区梅光園一丁目地区）	白鳩保育園の子ども達を守る会
こども病院の人工島移転の撤回について	こども病院の人工島移転に反対する連絡会
玄海原発2号機及び3号機を再稼働しないこと並びに1号機を停止し廃炉にすることを要請について	怒髪天を衝く会
東日本大震災による放射性廃棄物の受け入れ拒否について	ワーカーズ・こみ問題研究会
東北地方太平洋沖地震の瓦れき処理及び焼却灰の処理について	子どもの安全を考えるママの会 ネットワーク福岡
漁業用軽油に係る軽油取引税の免除等に関する意見書議決について	福岡市漁業協同組合

反対討論をおこなう熊谷あつ子市議

9月議会で採択された意見書（全会一致）

- ◎漁業用軽油に係る軽油取引税の免除等を求める意見書
- ◎電力多消費型社会から転換するための施策実施を求める意見書
- 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染から、子どもと国民の健康を守る対策の強化を求める意見書
- ◎太陽光発電システム設置補助制度の創設を求める意見書

9月議会での主な議案への賛否

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	民主市民クラブ	みらい福岡	みんなの党	社民市政クラブ
主な議案賛成○ 反対●	●	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算（人工島予算など含む）	●	○	○	○	○	○	○
市債管理特別会計補正予算（人工島借金関連）	●	○	○	○	○	○	○
早良区の中央公園用地を取得する補正予算	○	○	○	○	○	○	○

日本共産党市議団は、9月議会でも市側が提案した14件の議案のうち9件に賛成、5件に反対しました。

◎の意見書は共産党立案。

自然エネルギー 市は促進の目標もて

綿貫市議は、高効率の風レンズ風車での発電も紹介し、市として自然エネルギーの促進目標を持つよう質問で求めました。市長は「国の動向ふまへ検討する」と答えました。

九大と福岡市が共同開発している風レンズ風車。図は洋上で大規模に活用した場合の想像図（福岡市の資料より）

住宅用太陽光発電へ市の補助額 ふやせ

市長「検討していく」

福岡市は住宅用太陽光発電への補助を1件10万円出していますが、この件数を500件ふやす補正予算を提案。日本共産党の綿貫市議の9月議会の質問で、市がその設置率の目標を持っていないことが明らかに。綿貫市議は、住宅用太陽光発電への補助を増額するとともに、設置率の目標をもつように求めました。市長は補助増額と設置率目標について「検討していく」と答えました。

住宅用太陽光発電への補助 県に求める 意見書採択

住宅用の太陽光発電の設置に福岡県は補助を出していません。全国的に県の補助が当たり前のなかで、きわめて異例です。9月の福岡市議会で、共産党の立案により、補助制度をつくるよう福岡県に求める意見書が全会一致で採択されました。

福岡県	現在の各県の設置補助額
福岡県	0円
佐賀県	25,000円/kw
長崎県	80,000円/件
熊本県	50,000円/件
大分県	100,000円/件
宮崎県	30,000円/kw
鹿児島県	35,000円/kw
沖縄県	20,000円/件

（2011年6月4日作成）

共産党立案